



阿賀野クラブ 浅間 信一

新年度予算について

質問 27年度地方交付税ほどの位が、27年度から5年をかけて段階的に縮小される。年4億円程度の減額を見込んでいる。なお、国では経済対策として補正予算を検討中。農業部門等を強化したい。

質問 農家の所得は。

答弁 認定農業者で農業所得400万円が基本で7、8町歩に拡大し園芸、県からのプランナー派遣や研修を通じて6次産業化にも取り組む。



阿賀野クラブ 山崎 正春

全国学力テストの結果を普段の教育にどう活用しているのか

質問 本年4月22日実施された小学6年生と中学3年生の全国学力テストの結果を公表していないが、新潟市などは公表している。今後の教育にどう活用するのか。

答弁 教育委員会では、平成26年度の公表の仕方について、小・中学校長やPTA役員の声を聞きながら慎重に検討してきた。平均正答率を公表することで、

り組む。

質問 コミュニティセンター瓢湖憩の家は廃止だったが復活するのか。

答弁 コミュニティセンター瓢湖憩の家は自治会だけでなくいろいろな団体が使用している。代替機能の活用も含めて検討中である。

質問 瓢湖周辺の整備として水上屋さん付近から憩の家まで空き家、空き地もある。それらを利用して最終的には門市をつくってはどうか。

答弁 空き地、空き家の件数は承知していないが、門市は良いアイディアだと思う。

意見 物売はホームセンターなどが出店して地元の商店は壊滅的な状況と思う。産業フェア開催はすばらしく、気力充実してやる気満々で、自分の商品として多くの店が出店されていて一日二日ではもったいない。若い人が前向きで国民の皆様にも自慢の商品を陳列し元気で商いをしている様子を見て

教育委員会、学校、保護者、地域が情報を共有し、連携して学力向上のために取り組むことができる。

一方、数字だけが一人歩きして市町村及び各学校の序列化につながり、全国学力・学習状況調査の本来の目的から外れてしまう懸念もある。

これらのことを踏まえて、当市では、平均正答率でなく、これまでと同様に全国平均値を100とした「標準化得点」を結果分析と改善の方策とともに公表することにした。

議員からご指摘があるように、学力向上には市民の皆様からのご支援が大変大切であると受け止めている。

勉強を教えていただくという直接的な支援はもちろん、学校が困っていることへの援助などを通して教員が授業に専念できる環境を整えることも大変有効である。

各学校ではこの結果を基に、正答率が低かった問題について授業

このメンバーが門市をつくれなにかと感じたところだ。ぜひ取り組んでほしい。

質問 障がい者に対して支援の充実を。

答弁 保護者の高齢化に鑑み障がい者が自立していけるように、支援していききたい。昨年グループホームを開設した。ニーズがあればまたつくっていききたい。職場として、市役所でも積極的に雇用しているが、他企業にも就労の場の確保に努めていく。

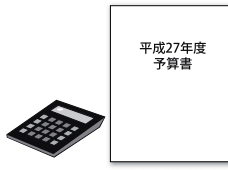
質問 部長の役割は何か。

答弁 今は比較的うまくいっている。意見も以前より活発に出ている。

質問 市長は3部長と課長と大いに政策議論し事業を一つ一つ確実にしてもらいたい。

答弁 承知した。

◇その他の質問◇
地域再生法（地方創生法）について



で補充学習を行うなどの手当てをしている。また、教育委員会では、校長先生方から各学校の結果分析と改善策を提出してもらい、教育センター指導主任が各学校の実態に合った支援を行っており、その成果は、学力診断の成績に現れている。



無会派 遠藤 智子

災害受援計画について

質問 大規模災害時に他自治体や機関からの応援を迅速、効率的に受けられるよう、支援する側と支援される側のマッチングを適切に行うため、当市も「災害受援計画」を策定すべきと思うが。

答弁 大規模災害時に支援を受ける側の体制についての「災害受援計画」の必要性、重要性は高いものと認識しており、早急に策定を進めたい。



公明党 村上 清彦

地方創生の推進について

質問 国では若者の定住促進策の有効な手立ての一つとして、都市部の意欲ある若者などを自治体が積極的に誘致し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献するための「地域おこし協力隊制度」を創設。地域の維持・強化を図っていくため、受け入れ

なお、大規模災害時に相互支援を行うため栃木県真岡市に次いで、埼玉県桶川市と12月17日に災害時相互応援協定を締結し、応援・支援体制の強化を図りたい。

質問 災害時のみではなく、平時の交流、連携も大切と思うが。

答弁 災害時のみでは十分な機能は果たせない。平時においても交流を深め、いざという時に十分機能する形にもっていききたい。



安田地区小学校整備計画について

質問 山手小学校で複式学級となり、整備計画を進めるためのアンケート調査で、山手小学校と赤坂小学校を保田小学校へ同時統合



る自治体が増えることが望まれているが、制度に対する見解を伺う。

答弁 有効な手段と考えており、来年度の導入に向けて検討を進めている。農業の大規模化、6次産業化、園芸作物の振興など地域農業の活性化支援や農業技術、経営ノウハウなどを就農体験を通じて習得してもらい、将来的に農業で自立を目指す方を募集していききたいと考えている。

(案) が一番多かったが方向性を伺う。

答弁 整備計画(案)として、山手小学校と赤坂小学校を平成29年4月1日に保田小学校に同時統合し、2教室を増築する対応を考えている。

質問 増築工事に合わせ、和式トイレを洋式トイレに改修してほしい。学校での排便を我慢している児童もいると聞く。また、市内小学校には和式トイレ数が多い。順次に洋式トイレに改修し児童に配慮した環境を整えてほしい。

答弁 校舎改築に合わせ和式トイレから洋式トイレへの改修も検討中だが、予算もあり、現在財政課と相談中である。他の小学校については段階的に改善に向けて頑張りたい。

質問 統合は児童にとまどいもある。学校間の交流を図るべきでは。

答弁 統合に向け3校の交流事業を進めていきたい。

質問 人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化して経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、一定の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携する「地方中枢拠点都市圏」の形成を国は打ち出している。公共交通の整備、医療・介護や災害時の対応など、様々な分野で広域連携が必要になってくると思うが、当市のあり方を検討するにあたり、どのように考えていくのか。

答弁 中心都市との連携については、それぞれの地域特性を生かした独自の施策を遂行する中で、将来的に市単独で行政サービスを提供できなくなると考えられる分野を中心に、議会や市民の意見を聞きながら進める必要があると考えている。